

「アベノミクスの更なる進化へ」

経済産業部会提言 概要

平成29年5月16日
自由民主党 政務調査会

日本経済を成長軌道に乗せていくためには、手綱を緩めることなく、引き続き、成長戦略の強化やその着実な実施が必要。経済産業部会として、「自動走行」、「航空機産業」、「サービス産業」の3テーマについて、集中的に議論を行い、成長戦略に反映すべく、提言として取りまとめ。

<自動走行>

我が国自動車産業が自動走行に関するプラットフォームを獲得し、今後も高い競争力を維持するため、自動走行の技術と事業化の両面で世界最先端を目指す。技術開発を推進するための協調領域の深化・拡充を進めるとともに、自動走行を活用したサービスを世界に先駆けて事業化し、高齢化や人手不足などの社会課題を解決。

(具体的な取組)

- ・認識や判断技術の開発の基礎となる走行映像や事故データなどを蓄積した共用データベースを整備。
- ・高精度3D地図の整備に向け企業の枠を越えて仕様を統一化し、来年度中に高速道路地図を実用化。その際、ドイツ等と連携しグローバル展開を推進。
- ・開発人材育成のための教育プログラムを全国展開。
- ・走行環境に応じた自動走行の安全性を評価する仕組みを構築し、国際標準化。
- ・関係省庁連携して、様々なタイプの実証事業を実施し、世界に先駆けたサービスの事業化を推進。
- ・やる気のある自治体や事業者が参画する会議開催等を通じて、地域交通サービスの全国展開を促進。
- ・オリンピック・パラリンピックにおける都市型実証を実施。
- ・官民合わせて一元的かつ強力に自動走行に関する施策を推進するために、政府の司令塔機能を抜本的に強化。等

<航空機産業>

航空機産業は、裾野が広い高付加価値産業であり、地方経済への波及効果も高い。内外の航空機産業からも、地方のものづくり中堅・中小企業の潜在

力に対して大きな期待。国際共同ビジネスを含む内外からの受注を拡大するとともに、完成機事業を強力に推進することで、航空機産業を拡大し、自動車に続く我が国の基盤産業として発展させる。

(具体的な取組)

- ・地域未来投資促進法や関連施策を最大限に活用し、我が国トップクラスである「松阪クラスター」レベルの航空機産業クラスターを、今後5年間で5個形成。
- ・一括受注・一貫生産体制を構築するためにボトルネックとなっている「クラスターをリードして生産管理等を担う人材」や「一貫生産でカギとなる特殊工程を担う人材」を育成。
- ・「全国航空機クラスター・ネットワーク」を構築することで、全国の各クラスターの連携を強化。海外メーカーや国内川下企業等への統一窓口として機能。
- ・海外から独自に受注・直接取引が行える世界に羽ばたく自立したクラスターを実現するため、国際商談会のマッチング経費支援や海外エアショーへの出展支援。
- ・エアバス等との取引拡大を含め、国際共同ビジネスの拡充を図るため、マッチング機会の創出や共同研究開発を支援。
- ・MRJ事業を成功させるため、インフラ整備案件や企業進出支援などと連携したトップセールスや、将来を見据えた需要喚起のための人材育成やF/S支援（空港インフラ等）を実施。
- ・航空機の未来技術を見据えた技術開発や、試験設備など航空機産業の発展に必要な研究開発インフラの整備を支援。
- ・航空機産業が集積する中部地域の研究機関への支援策の強化を検討。

等

<サービス産業>

GDP 600兆円の達成には、我が国GDPの7割を占めるサービス産業の生産性の向上が重要。また、サービス産業は地域の経済・雇用の重要な担い手。その抜本的な底上げを図っていく。

サービス産業の生産性の向上については、サービス産業に関わるすべての業種において、産官学を広く巻き込んだ一体的な取組が重要。そうした取組を国民全体に求める指令塔が必要。

「教育サービス」、「ヘルスケア・健康サービス」、「遺伝子ビジネス」等の新たな成長市場の創出・拡大に取り組むとともに、日本の質の高いサービス産業の海外展開を積極支援。

(具体的な取組)

- ・生産性の底上げを実現するため、付加価値の向上や業務効率化に資するITツールの導入をより一層強力に支援。経営状況等の改善効果に関するデータ結果を集約・分析。
- ・サービス産業に特化した大学等における学部・学科等の設置、世界最高峰の高等教育機関との連携を促進。
- ・EdTech等の先進的な教育ソリューションの国内への積極的導入を支援。IT教育サービス産業の振興。
- ・生活習慣病領域における重症化予防サービス等の確立・普及のため、実証研究による科学的根拠の構築を推進。また、健康情報等を活用した人工知能アルゴリズムの開発を通じ、新たな健康情報利活用サービスを創出、高度化。
- ・高齢となっても社会参画を続けられる社会の実現に向け、高齢者の社会参画や健康増進を支える取組について、医療機関や介護施設のみならず、大学や民間事業者、自治体を含む多様な主体の連携による実証事業等を通じたユースケースの創出とエビデンス構築を推進。
- ・国際競争力のある革新的な医薬品や再生医療等製品の創出を図るとともに、AIやIoTを活用した診断支援、手術支援システムの開発等を促進。
- ・遺伝子ビジネスの健全な発展を図るため、遺伝子情報に係る安全保障上のリスク等に留意し、遺伝子検査の質の確保等の取組を促進。
- ・教育サービスや、ヘルスケア・健康サービス等における海外での市場獲得を目指し、アジア圏をはじめとする相手国との政府間交渉の枠組を構築し、企業活動を強力に後押し。

等

(以上)